

資料

資料 1

国における主な高齢者施策の流れ

国は、2000年度から介護を社会全体で支える新たな仕組みである介護保険制度をスタートさせ、その後、3年ごとに制度の見直しを行っています。

年度	主な高齢者施策の流れ
1989	「高齢者保健福祉推進十か年戦略」（ゴールドプラン）策定
1994	「新・高齢者保健福祉推進十か年戦略」（新ゴールドプラン）策定
1997	「介護保険法」成立
2000	「介護保険法」施行（介護保険制度開始）
2006	「改正介護保険法」施行 ○予防重視型システムの導入（新予防給付、地域包括支援センターの創設など） ○地域密着型サービスの創設 / 等
2009	「改正介護保険法」施行 ○介護サービス事業者の法令遵守等の業務管理体制の整備 / 等
2012	「改正介護保険法」施行 ○地域包括ケアの推進 / 等
2015	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（改正介護保険法を含む）施行 ○地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実 ○全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を地域支援事業に移行し、多様化 ○特別養護老人ホームの新規入所者を、原則、要介護3以上に限定 ○一定以上の所得のある利用者の自己負担2割の導入 / 等
2018	「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」施行 ○自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進 ○医療・介護の連携の推進や介護医療院の創設 ○特に所得の高い層の利用者負担割合の見直し（自己負担3割負担の導入） ○介護納付金への総報酬割の導入 / 等
2021	「地域共生社会実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」（改正介護保険法を含む）施行 ○地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援 ○医療・介護のデータ基盤の整備促進 / 等
2024	「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」施行 「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（改正介護保険法を含む）施行 ○中長期的な地域の人口動態等をふまえた介護サービス基盤の整備 ○地域共生社会の実現、医療・介護情報基盤の整備、保険者機能の強化 ○介護人材の確保、介護現場の生産性向上

資料 2

豊田市社会福祉審議会高齢者専門分科会委員名簿

※令和6年2月6日現在

区 分	所属機関・団体等	役職名	氏 名	役職区分
学識経験者	日本福祉大学中央福祉専門学校	校長	長岩 嘉文	会長
	中京大学	准教授	中田 雅美	
	豊田加茂医師会	理事	榎本 康宏	副会長
	豊田加茂歯科医師会	監事	谷川 博伸	
	豊田加茂薬剤師会	副会長	山田 雄三	
社会福祉 事業従事者	豊田市社会福祉協議会	常務理事兼事務局長	安藤 広重	
	豊田市民生委員児童委員協議会	高齢者福祉部会長	梶 鐘治	
	豊田市特別養護老人ホーム施設長協議会	会長	藤江 貴紀	
その他 福祉関係	豊田市ファミリー・サービス・クラブ	顧問	三崎 祐子	
	豊田市高齢者クラブ連合会	会長	稲垣 令一	
	豊田市介護サービス機関連絡協議会	副会長	傍嶋 博志	
	豊田市ボランティア連絡協議会	書記	田中 すい子	
	市民公募		岩佐 伸雄	

豊田市： 福祉部長、福祉部副部長、地域包括ケア企画課長、総務監査課長、福祉総合相談課長、生活福祉課長、障がい福祉課長、高齢福祉課長、保健部総務課長、地域保健課長、市民活躍支援課長、介護保険課長

【事務局】 福祉部介護保険課

第9期

豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2024年3月

発行 - 豊田市

編集 - 福祉部 介護保険課

〒471-8501

愛知県豊田市西町3丁目60番地

電話番号 0565-34-6634 (直通)

FAX番号 0565-34-6034 (直通)

メールアドレス kaigohoken@city.toyota.aichi.jp

